

花巻市告示第319号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和元年度下期予算の執行状況と令和2年度当初予算の概要を公表します。

令和2年5月28日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	令和元年度予算の執行状況(下期)	1 ~ 3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和2年度当初予算の概要について	6 ~ 10

I 令和元年度予算の執行状況(下期)

令和 2年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

令和元年度の歳入歳出予算は、当初485億3,929万4千円でしたが、上期(4～9月)に2回の補正で12億5,505万5千円を増額、下期(10～3月)に5回の補正で5億5,681万6千円を減額していますので、前年度からの繰越額26億7,736万4千円を合わせた最終予算現額は519億1,489万7千円となりました。

令和元年度予算における執行状況は、令和2年3月31日現在、収入総額で443億2,346万円、支出総額で427億4,482万8千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予算現額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市	税	11,192,179	0	153,000	0	11,345,179	11,081,116	97.7%
地方譲与税		860,960	0	6,002	0	866,962	866,962	100.0%
利子割交付金		14,100	0	△ 8,002	0	6,098	6,098	100.0%
配当割交付金		22,100	0	△ 1,701	0	20,399	20,399	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		19,000	0	△ 10,055	0	8,945	8,945	100.0%
地方消費税交付金		1,874,800	0	△ 263,989	0	1,610,811	1,610,811	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		12,200	0	△ 504	0	11,696	11,697	100.0%
自動車取得税交付金		55,400	0	18,983	0	74,383	74,383	100.0%
環境性能割交付金		44,400	0	△ 26,116	0	18,284	18,284	100.0%
地方特例交付金		189,600	0	4,848	0	194,448	194,448	100.0%
地方交付税		13,750,000	0	21,640	0	13,771,640	13,771,640	100.0%
交通安全対策特別交付金		12,800	0	614	0	13,414	13,414	100.0%
分担金及び負担金		384,776	6,399	0	0	391,175	341,323	87.3%
使用料及び手数料		713,743	0	1,437	0	715,180	634,250	88.7%
国庫支出金		5,938,181	101,731	59,315	636,626	6,735,853	5,977,172	88.7%
県支出金		4,434,490	137,299	△ 382,459	52,538	4,241,868	2,824,400	66.6%
財産収入		72,442	0	3,587	0	76,029	55,128	72.5%
寄附金		250,001	105,600	275,162	0	630,763	613,316	97.2%
繰入金		2,496,409	△ 409,314	△ 435,158	0	1,651,937	970,567	58.8%
繰越金		1	1,095,608	0	247,500	1,343,109	1,343,109	100.0%
諸収入		1,023,312	△ 3,668	△ 30,020	0	989,624	745,298	75.3%
市債		5,178,400	221,400	56,600	1,740,700	7,197,100	3,140,700	43.6%
合計		48,539,294	1,255,055	△ 556,816	2,677,364	51,914,897	44,323,460	85.4%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	283,437	0	△ 1,806	0	0	281,631	273,901	97.3%
総 務 費	5,747,926	681,742	232,998	3,942	4,404	6,671,012	5,265,305	78.9%
民 生 費	15,497,617	121,025	△ 392,119	68,467	0	15,294,990	12,351,377	80.8%
衛 生 費	3,303,148	43,525	△ 136,075	83,691	0	3,294,289	2,688,472	81.6%
労 働 費	153,155	4,152	0	0	0	157,307	142,254	90.4%
農林水産業費	3,572,575	111,709	△ 426,022	23,961	0	3,282,223	3,066,360	93.4%
商 工 費	1,860,123	123,494	26,295	27,922	0	2,037,834	1,426,212	70.0%
土 木 費	6,221,715	90,663	△ 164,535	1,498,867	0	7,646,710	5,537,642	72.4%
消 防 費	1,600,803	0	△ 15,363	55,321	0	1,640,761	1,514,289	92.3%
教 育 費	4,944,838	78,745	348,438	915,193	0	6,287,214	5,196,480	82.7%
災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	2,000	495	24.8%
公 債 費	5,311,956	0	△ 28,627	0	0	5,283,329	5,282,041	100.0%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	△ 4,404	35,596	0	0.0%
合 計	48,539,294	1,255,055	△ 556,816	2,677,364	0	51,914,897	42,744,828	82.3%

2 特別会計の予算の執行状況

令和元年度の5つの特別会計の総予算は、当初212億7,853万3千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で3,749万9千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で6億624万2千円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は219億2,227万4千円となりました。

令和元年度における特別会計全体の執行状況は、令和2年3月31日現在、収入総額で184億5,867万円、支出総額で196億7,616万8千円です。

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】	
	区分	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			計
国民健康保険		8,221,751	0	447,479	0	8,669,230	7,331,001 [84.6%]	8,097,593 [93.4%]
後期高齢者医療		2,162,057	0	9,044	0	2,171,101	2,101,349 [96.8%]	2,043,384 [94.1%]
介護保険		10,629,299	37,499	153,827	0	10,820,625	8,889,355 [82.2%]	9,368,599 [86.6%]
公設地方卸売市場事業		132,401	0	0	0	132,401	34,181 [25.8%]	64,710 [48.9%]
汚水処理事業		133,025	0	△ 4,108	0	128,917	102,784 [79.7%]	101,882 [79.0%]
合計		21,278,533	37,499	606,242	0	21,922,274	18,458,670 [84.2%]	19,676,168 [89.8%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下水道事業会計	予算科目	予算額	決算額	予算額	決算額
		収入	予算比	支出	予算比
公共下水道事業	収益的収入及び支出	2,494,168	2,454,178 98.4%	2,464,277	2,364,625 96.0%
	資本的収入及び支出	1,863,471	1,747,044 93.8%	2,874,257	2,739,029 95.3%
農業集落排水事業	収益的収入及び支出	1,007,284	989,736 98.3%	1,008,948	984,693 97.6%
	資本的収入及び支出	582,176	573,941 98.6%	1,019,189	993,795 97.5%

II 市民負担の状況

令和 2年 3月31日現在

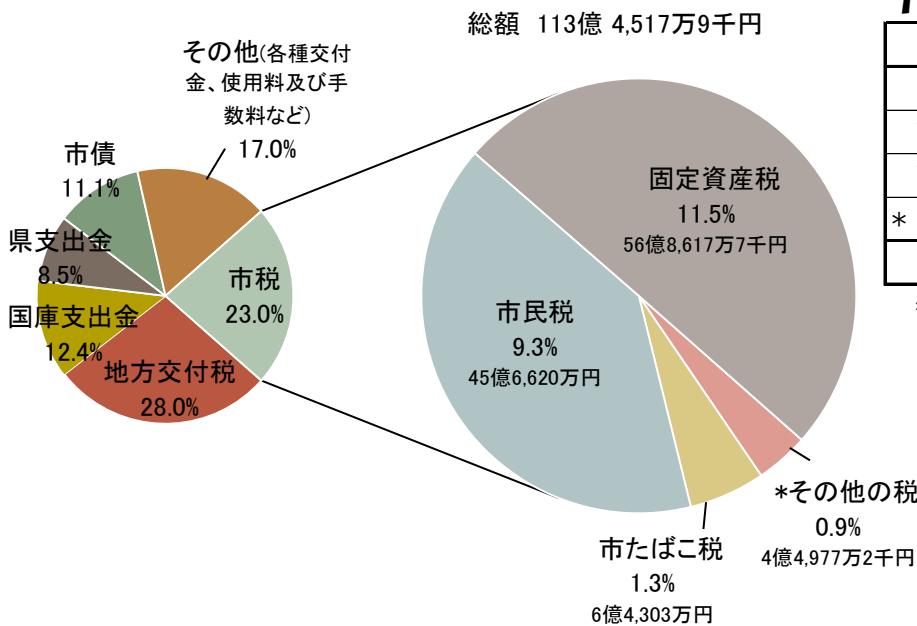
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和2年3月末の市税予算額は113億4,517万9千円となっており、これを令和2年3月末の世帯数(37,773世帯)及び人口(94,691人)で割ると、1世帯当たり30万352円、市民1人当たり11万9,813円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は492億3,753万3千円となっており、1世帯当たり130万3,511円、市民1人当たり51万9,981円の経費がかかることとなります。

なお、経費に対する市税の負担割合は、23.0%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳

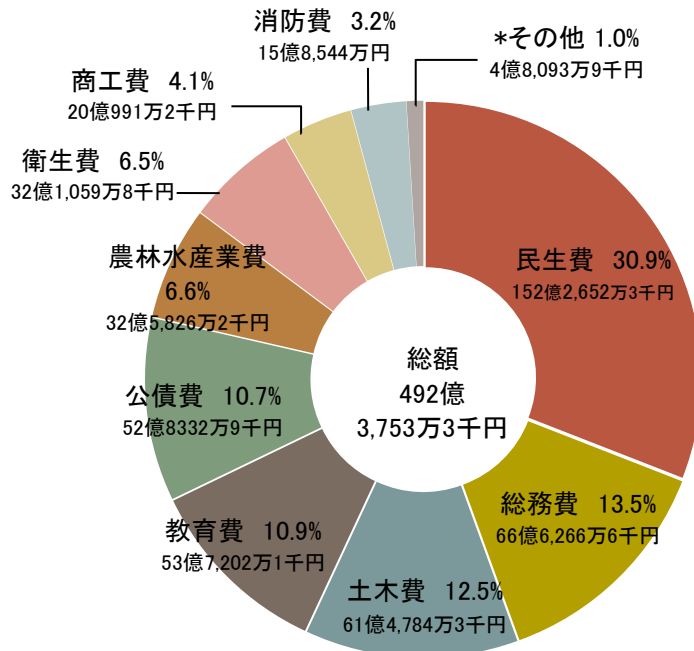


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	150,536円
市民税	120,885円
市たばこ税	17,024円
*その他の税	11,907円
合計	300,352円

*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
民生費	403,106円
総務費	176,387円
土木費	162,758円
教育費	142,219円
公債費	139,870円
農林水産業費	86,259円
衛生費	84,997円
商工費	53,210円
消防費	41,973円
*その他	12,732円
合計	1,303,511円

*その他：議会費、労働費

災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和2年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,509,827.64㎡		519,217.49㎡		
普通財産	14,051,534.84㎡	(山林) 12,139,961.53㎡ (立木) 529,398.87㎡	48,430.38㎡	9,453,117千円	1,760,560千円
合計	19,561,362.48㎡		567,647.87㎡	9,453,117千円	1,760,560千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

財政調整基金残高	6,698,330千円
----------	-------------

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和2年3月31日現在高
普通債	2,009,300	34,849,658
災害復旧債	0	214,653
その他(臨時財政対策債等)	1,131,400	18,948,347
合計	3,140,700	54,012,658

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和2年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	52,300
汚水処理事業(特別会計)	4,200	786,601
公共下水道事業(公営企業会計)	1,089,600	27,881,444
農業集落排水事業(公営企業会計)	393,000	11,510,753
合計	1,486,800	40,231,098

3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和2年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和2年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和2年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

令和2年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成するとともに、「花巻市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の4つの基本目標に対応した各種事業を重点的に展開するよう努めたところです。

令和2年度は、「～住みたい、住み続けたい 魅力あるイーハトーブはなまきへ～」を掲げ、出産サポートや保育環境の充実等による子育て支援の推進をはじめ、インフラ整備への継続的な取り組み、公共交通の充実による医療を受けやすい環境の向上などに資する様々な事業を展開してまいりますが、これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、地方交付税により多くの財源措置が受けられる合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債など、財政上有利な地方債を最大限活用し編成しました。

これにより、令和2年度の一般会計当初予算は、481億8,800万2千円で、前年度当初予算比3億5,129万2千円の減、率にして0.7%減となりました。

また、国の令和元年度補正予算において本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいた小中学校内のICT環境整備を行う小・中学校校内ネットワーク整備事業などの7事業、総額4億3,208万円については、令和元年度補正予算(第5号)へ前倒して措置し、令和2年度予算と一体で事業実施します。

2 主な財政指標

市債残高(令和2年度末見込)	・・・ 574億5,658万2千円
うち実質的将来負担額	・・・ 154億151万4千円

※ 令和2年度末市債残高見込額57,456,582千円のうち、後年度に地方交付税として受けることができる額を40,793,420千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は16,663,162千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は15,401,514千円となります。

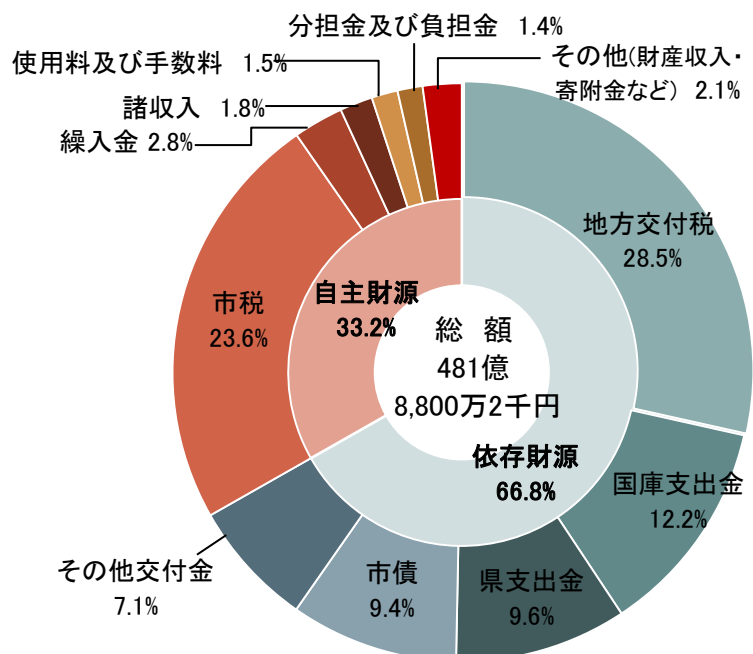
3 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,349,602	23.6%	11,192,179	23.1%	157,423	1.4%
地 方 譲 与 税	917,684	1.9%	860,960	1.8%	56,724	6.6%
利 子 割 交 付 金	6,300	0.0%	14,100	0.0%	△ 7,800	△ 55.3%
配 当 割 交 付 金	22,000	0.1%	22,100	0.1%	△ 100	△ 0.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,400	0.0%	19,000	0.0%	△ 4,600	△ 24.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	47,018	0.1%	0	0.0%	47,018	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,260,700	4.7%	1,874,800	3.9%	385,900	20.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,100	0.0%	12,200	0.0%	△ 1,100	△ 9.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	41,600	0.1%	44,400	0.1%	△ 2,800	△ 6.3%
地 方 特 例 交 付 金	73,500	0.2%	189,600	0.4%	△ 116,100	△ 61.2%
地 方 交 付 税	13,730,000	28.5%	13,750,000	28.3%	△ 20,000	△ 0.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0%	12,800	0.0%	200	1.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	676,040	1.4%	384,776	0.8%	291,264	75.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	705,033	1.5%	713,743	1.5%	△ 8,710	△ 1.2%
国 庫 支 出 金	5,877,888	12.2%	5,938,181	12.2%	△ 60,293	△ 1.0%
県 支 出 金	4,639,295	9.6%	4,434,490	9.1%	204,805	4.6%
財 産 収 入	445,483	0.9%	72,442	0.2%	373,041	515.0%
寄 附 金	600,001	1.2%	250,001	0.5%	350,000	140.0%
繰 入 金	1,349,627	2.8%	2,496,409	5.1%	△ 1,146,782	△ 45.9%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	884,530	1.8%	1,023,312	2.1%	△ 138,782	△ 13.6%
市 債	4,523,200	9.4%	5,178,400	10.7%	△ 655,200	△ 12.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	55,400	0.1%	△ 55,400	皆減
合 計	48,188,002	100.0%	48,539,294	100.0%	△ 351,292	△ 0.7%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

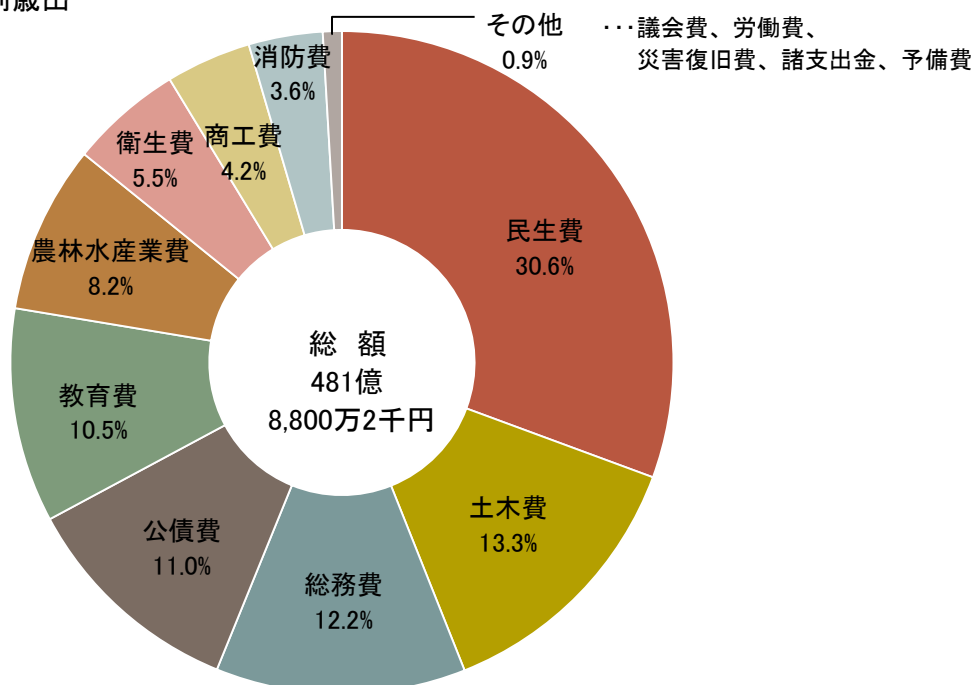
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の30.6%**と最も高く、次いで道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が13.3%**、地域づくり、選挙事務などに係る**総務費が12.2%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	269,839	0.5%	283,437	0.6%	△ 13,598	△ 4.8%
総 務 費	5,873,542	12.2%	5,747,926	11.8%	125,616	2.2%
民 生 費	14,759,544	30.6%	15,497,617	31.9%	△ 738,073	△ 4.8%
衛 生 費	2,641,088	5.5%	3,303,148	6.8%	△ 662,060	△ 20.0%
労 働 費	133,574	0.3%	153,155	0.3%	△ 19,581	△ 12.8%
農 林 水 産 業 費	3,951,816	8.2%	3,572,575	7.4%	379,241	10.6%
商 工 費	2,004,752	4.2%	1,860,123	3.8%	144,629	7.8%
土 木 費	6,427,150	13.3%	6,221,715	12.8%	205,435	3.3%
消 防 費	1,739,861	3.6%	1,600,803	3.3%	139,058	8.7%
教 育 費	5,040,026	10.5%	4,944,838	10.2%	95,188	1.9%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,304,809	11.0%	5,311,956	11.0%	△ 7,147	△ 0.1%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	48,188,002	100.0%	48,539,294	100.0%	△ 351,292	△ 0.7%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

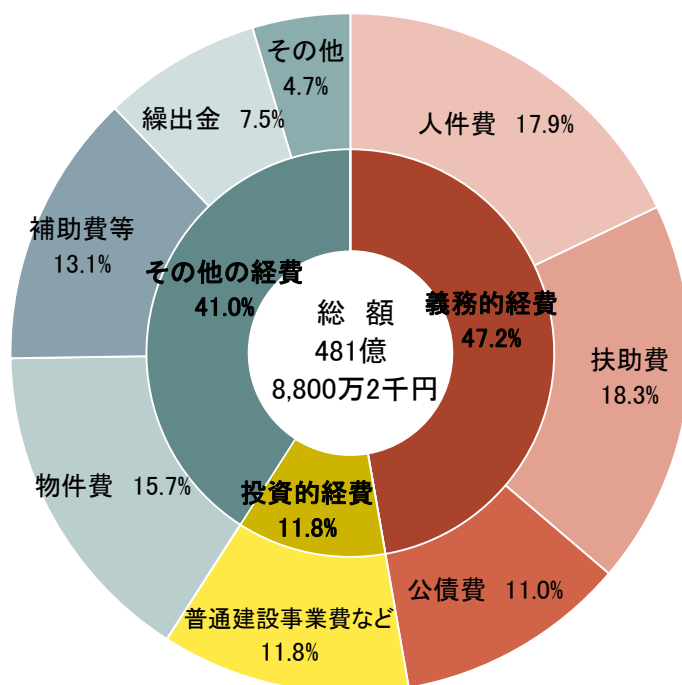
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の18.3%**、職員の給料等の**人件費が17.9%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が15.7%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,641,065	17.9%	8,395,057	17.3%	246,008	2.9%
	扶助費	8,821,972	18.3%	8,884,916	18.3%	△ 62,944	△ 0.7%
	公債費	5,304,614	11.0%	5,311,754	11.0%	△ 7,140	△ 0.1%
	計	22,767,651	47.2%	22,591,727	46.6%	175,924	0.8%
投資的経費	普通建設事業費	5,702,423	11.8%	6,463,496	13.3%	△ 761,073	△ 11.8%
	うち補助事業費	2,593,726	5.4%	2,586,381	5.3%	7,345	0.3%
	うち単独事業費	3,108,697	6.5%	3,877,115	8.0%	△ 768,418	△ 19.8%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	5,704,423	11.8%	6,465,496	13.3%	△ 761,073	△ 11.8%
その他の経費	物件費	7,552,471	15.7%	7,327,121	15.1%	225,350	3.1%
	維持補修費	970,512	2.0%	956,886	1.9%	13,626	1.4%
	補助費等	6,288,853	13.1%	5,997,263	12.4%	291,590	4.9%
	積立金	25,750	0.1%	13,289	0.0%	12,461	93.8%
	投資及び出資貸付金	1,203,207	2.5%	1,357,245	2.8%	△ 154,038	△ 11.3%
	繰出金	3,635,135	7.5%	3,790,267	7.8%	△ 155,132	△ 4.1%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	19,715,928	41.0%	19,482,071	40.1%	233,857	1.2%
合計(性質別)	48,188,002	100.0%	48,539,294	100.0%	△ 351,292	△ 0.7%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

令和2年度の公営企業会計を除く4つの特別会計の予算総額は、212億1,915万4千円です。

主な会計としては、介護保険が105億7,229万円、国民健康保険が84億5,816万3千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,458,163	8,221,751	236,412	2.9%
後 期 高 齢 者 医 療	2,121,349	2,162,057	△ 40,708	△ 1.9%
介 護 保 険	10,572,290	10,629,299	△ 57,009	△ 0.5%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,352	132,401	△ 65,049	△ 49.1%
(汚 水 処 理 事 業)	0	133,025	△ 133,025	△ 100.0%
特 別 会 計 合 計	21,219,154	21,278,533	△ 59,379	△ 0.3%

※汚水処理事業特別会計の減は、下水道事業会計への移行によるものです。

(2) 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和2年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,550,739	2,485,040	1,992,555	3,068,790
農 業 集 落 排 水 事 業	922,923	937,568	570,543	1,011,285
戸 別 浄 化 槽 事 業	156,808	183,489	1,113	25,994
公 営 企 業 会 計 合 計	3,630,470	3,606,097	2,564,211	4,106,069